

# 有機農業及び有機農産物等への理解醸成に向けて！

環境にやさしい農業とその農産物利用の拡大を図るため、有機農産物等取扱店舗マップの作成・配布や有機農業者と学生との交流など、理解醸成に資する活動を実施。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

みどりの食料システム戦略の周知活動における具体的な取組内容を検討。当拠点では、環境にやさしい農業の取組面積の拡大を図るためには、有機食品市場の拡大、有機農産物等を購入しやすい環境整備などの出口戦略、消費者の理解醸成が重要であると判断し、それらに資する取組を行うこととした。

## ○ 取組の内容

取扱店舗の承諾を得て「環境にやさしい栽培方法で作られた農産物等の取扱店舗マップ」を作成し、パネル展や市町主催のイベントなどで広く配布するとともに、令和5年7月、農政局HPに掲載。

また、関心のある大学生（Z世代）を対象に有機農業者との意見交換や出張講座（ワークショップ（令和5年7月～11月））を開催。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

パネル展でのアンケートや出張講座では「身近に販売店があることを知らなかった。機会があれば購入したい」、「環境負荷を低減し持続可能な農業を実現していくことは大切」といった意見が得られ、理解醸成の取組を引き続き実施していく。

今後、さらに消費者団体や食品事業者との意見交換などにより、食と農のつながりの深化に繋がる取組を行っていく。



取扱店舗マップ



消費者向けパネル展

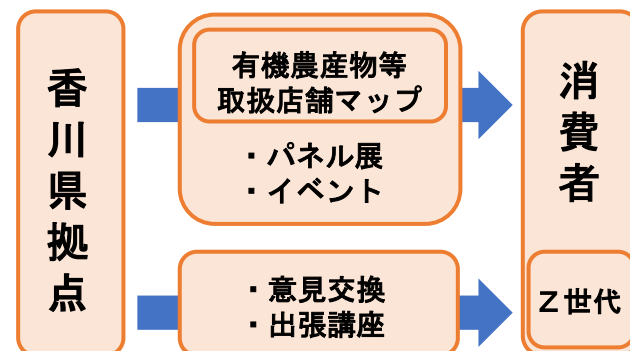


有機農業者との意見交換



出張講座（ワークショップ）

## 体制図



# 農業高校生による「みどりの食料システム戦略」の実践

農業高校生に本戦略を知ってもらうとともに、農作物の栽培から販売までを実践し、実践を通じて気づいた若者ならではの意見を出してもらい、今後の施策に活かす。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

農業高校におけるみどり戦略の実践を当拠点職員が発案し、手探りで調整を開始。令和5年度からの実施に向け、令和4年11月から教育委員会と協議を重ね、愛媛県高等学校農場長等研究協議会にて県内13校の校長・農場長への働きかけを実施。

## ○ 取組の内容

令和5年4月に西条農業高等学校、伊予農業高等学校、大洲農業高等学校の3校での実践が決定し、次の取組を実施。

- ・ 県拠点による「みどり戦略」の講義と意見交換（6月～）
- ・ 実際に、生徒が有機農業又は減農薬、減化学肥料栽培で作物を栽培、収穫、販売を体験（6月～）
- ・ 生徒は可能性や課題を整理し、農政局幹部、関係者と意見交換（令和6年1月）

## ○ 効果・成果、今後の方向性

将来、農業をはじめ指導者や研究者として主役となる高校生への周知を行ったことで、施策の浸透を図ることができた。

生徒からは、「地域資源の活用で地元へ貢献したい」、「自分たちの研究が地域の役に立つことが一番うれしい」などの感想が得られ、生徒が栽培等を通じて感じた率直な感想や若者ならではの意見は、今後の施策に活かす事ができる。

### ●みどり戦略の講義及び実践風景（令和5年6月～）



講義の感想発表（西条） アイガモ農法（伊予） みどり戦略講義（大洲）

### ●農政局幹部へのプレゼン、意見交換（令和6年1月）

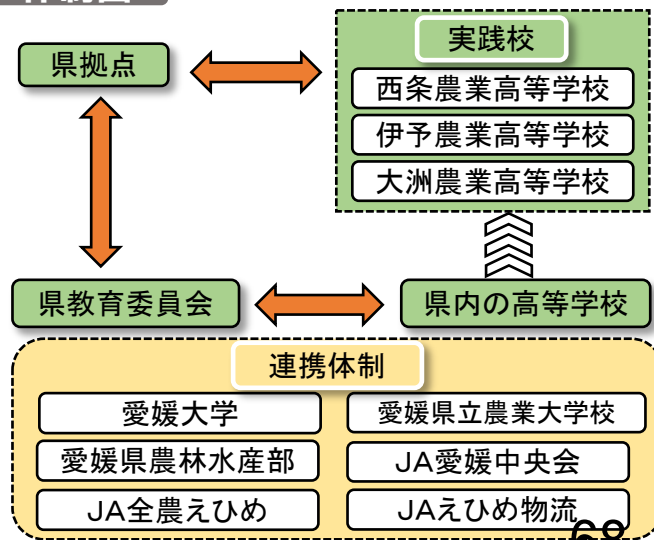


プロジェクト発表会場

高校生らによる発表

感謝状授与

### 体制図



## 有機農業イベントを活用した消費者への理解醸成に向けた取組

高知オーガニックフェスタに参加し、「みどりの食料システム戦略」など環境にやさしい持続可能な消費について、消費者等の関心・理解を深めるパネル展示とミニ講座を実施。

### ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、農政の方向性

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

有機農業をはじめとする環境にやさしい農業を拡大していくためには、消費者等の理解と協力が不可欠。有機農産物や環境に配慮した加工品を買い求める人で賑わう「高知オーガニックフェスタ」に令和4年から参加し、みどり戦略等の各種施策のPRを実施。

### ○ 取組の内容

本年の出展にあたり、当拠点ではプロジェクトチームを設置し、出展の計画を練り上げた結果、パネル展示に加え、新たにミニ講座を実施することとなった。

ブースでは、みどり戦略や有機農業等のパネル展示、DVDによるみどり戦略やニッポンフードシフトの動画を上映。

当拠点職員によるミニ講座では、「知ってる？日本の食料事情今日から出来る取組を考えてみよう！」と題して食料自給率やみどり戦略等の説明及び親子で楽しめるクイズを実施。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

ブースにおいて実施した有機農業に関するアンケートでは、「有機農業が広がることを期待している。」等の意見があり、周知の必要性を認識した。

今後も消費者等に対して環境にやさしい農業の生産・消費拡大や有機農業への関心を高めてもらうため、PR活動を実施する。

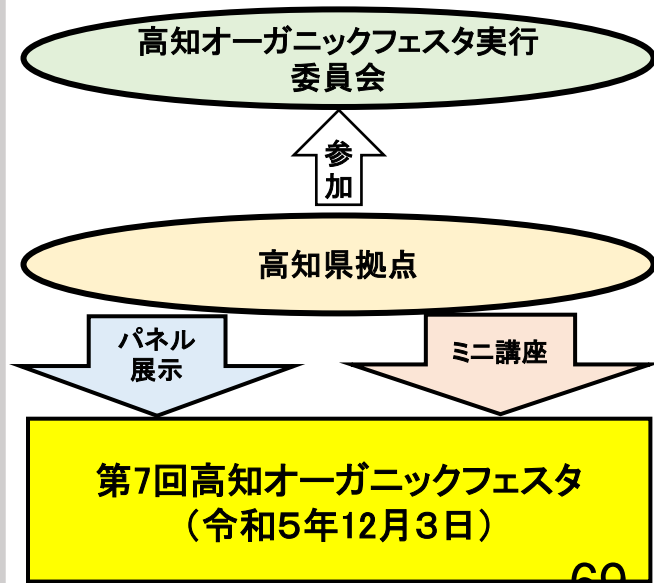


ミニ講座の様子



展示パネルを用いての説明

### 体制図





## 県内農業高校生に対する出前授業を開始

農業大学校生への出前授業に加え、次代を担う農業高校生にもみどり戦略への理解を深めてもらうため、県農業振興部局及び県教育担当部局と連携して出前授業に取り組んだ。

### ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、食品流通

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

農業を学ぶ高校生が、農業を魅力とやりがいのある産業と認識し、自らの意志で職業として農業を選択してもらえるよう、県内の農業高校と連携して取組内容を検討。

みどり戦略の実現に向けて、将来、中心的役割を担うであろう農業高校生にみどり戦略への理解を深めてもらいたいと考えた。

### ○ 取組の内容

県農業振興部担当課及び県教育委員会担当課と事前に協議を行い、取組への理解及び賛同を得た。

農業高校を訪問して、みどり戦略の説明を行い、同戦略及び対象生徒の専攻を考慮した内容として、食品の製造流通をめぐる情勢等を盛り込んだ出前授業を提案し、承諾を得た。

令和5年10月及び令和6年2月に拠点職員が講師となり、農業高校2校で出前授業をアンケートも含めて実施した。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

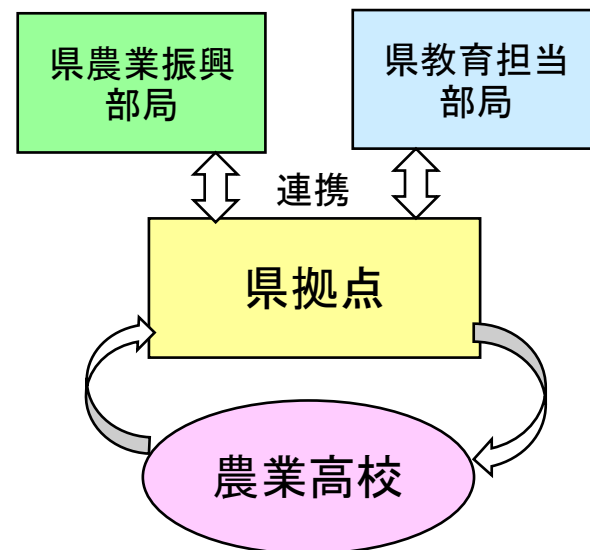
アンケートでは、学生から「今の日本は地球環境の危機に直面していることやみどり戦略について知ることができた。」との感想を得られる等、同戦略への理解が深められたと認識している。

今後も次代を担う高校生等「Z世代」へみどり戦略への理解醸成に努め、併せて、みどり戦略学生チャレンジへの参加も推進していきたい。



授業の様子

### 体制図



# 女性登用に係る関係機関と連携した働きかけ

農業委員及びJA役員女性の女性登用数ゼロの解消と登用数増加に向けた働きかけを実施。

## ○ 施策分類

### 女性

(第5次男女共同参画基本計画) 2025年までに農業委員会における女性委員がない組織数をゼロ、女性委員の割合を30%以上、JAにおけるJAの女性役員がない組織数をゼロ、女性役員割合を15%を目指す。

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

県内60市町村のうち、6市町で女性農業委員がゼロであった。JAには女性役員がいるものの、県内全体的に女性の登用率が低い状況であった。女性登用が進まない課題等を把握し、優良な取組等の横展開が必要と判断。

## ○ 取組の内容

福岡県や県農業会議、JA福岡中央会と連携し、各市町村・JAに働きかけているところだが、女性農業委員ゼロの市町には首長等に対し、地方参事官が女性登用を進める必要性等を直接働きかけた。

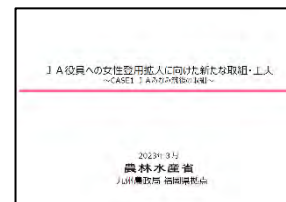
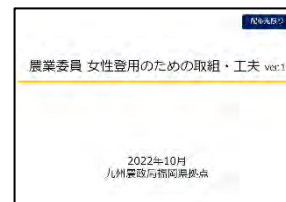
女性委員登用に向けた各市町村等の独自の取組・工夫を取りまとめ、市町村、JA等に情報提供するとともに、女性委員の活躍を県拠点広報誌にて情報発信し、女性の登用拡大に向けた検討を促した。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

女性農業委員ゼロの市町は減少(令和3年6市町 → 令和5年4市町)  
農業委員、JA役員ともに女性登用割合が増加

(農業委員: 県全体で令和3年13.7% → 令和5年15.0%)

(JA役員: 県全体で令和3年8.4% → 令和5年9.4%)



女性農業委員との意見交換

市町村、JA独自の取組・工夫をとりまとめた資料

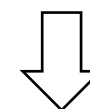
### 体制図

福岡県・県農業会議・JA福岡中央会



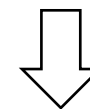
### 福岡県拠点

- ・市町村、JA独自の取組・工夫をとりまとめ
- ・女性の活躍を取材・拠点広報誌で発信



市町村

情報収集  
働きかけ



JA

# 他省庁と連携した「国内肥料資源の利用拡大」の推進

輸入に依存する肥料原料の国内資源へのシフトを後押しするために、他省庁や県の担当部署と連携し、下水汚泥資源の肥料原料としての活用を推進。

## ○ 施策分類

その他（環境）

（食料安全保障強化政策大綱）2030年までに堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量に占める国内資源の利用割合を40%とする。

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

大都市を抱える福岡県には、下水汚泥資源が豊富にあり、肥料利用の推進による化学肥料削減の余地が大きいことから、下水を所掌する他省庁や県と連携して、関係者の現状や課題の把握、働きかけを実施。

## ○ 取組の内容

- ・ 下水道政策を所掌する九州地方整備局や福岡県下水道課との意見交換において、人員の制約等から市町村の担当部署との情報交換や働きかけが十分でないことが判明。当拠点が情報収集、下水汚泥の肥料利用の働きかけを行い、その概要は双方に共有。
- ・ し尿を原料とする画期的な液肥濃縮技術を導入している築上町の液肥製造施設を取材し、その特長等を当拠点広報誌で発信。
- ・ 同技術を開発した事業者と県内の汚泥肥料製造事業者に、「国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラムin九州」への出展を勧めた。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

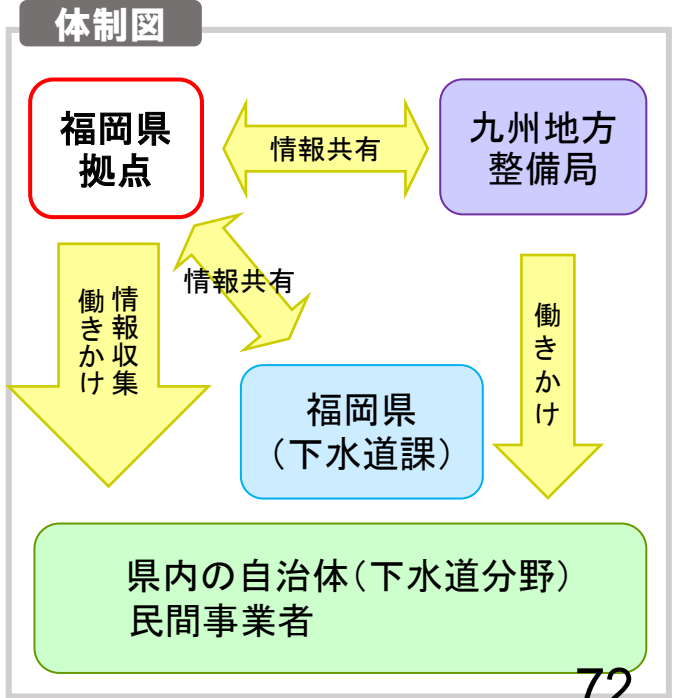
- ・ これまでに5自治体・5事業者に情報収集・働きかけ。うち1事業者は「国内肥料資源」の補助事業に応募している。また、地方整備局と県下水道課は共有した情報が「参考になる」と評価。
- ・ マッチングフォーラムには、2事業者が出展したことで、「来場者の濃縮技術に対する評価と反応でニーズが認識でき、同業者との情報交換の場として有益であった」と評価。



築上町の液肥濃縮施設



広報誌



# 県内輸出関係9機関による「輸出促進ネットワーク」の構築及び取組

佐賀県内の「輸出促進ネットワーク」では、輸出に取り組む生産者・事業者への身近で実質的な支援を行うとともに、ネットワーク内の情報共有を図り相互理解を深めることで連携を強化。

## ○ 施策分類

輸出促進

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

輸出に取り組もうとする生産者・事業者から、「輸出に関する多岐にわたる事項の『身近な相談先』が分からない」、「『実質的な支援』を受けたい」などの相談があったことが発端。

## ○ 取組の概要

拠点から県内の輸出関係機関に、趣旨説明等の働きかけを行い、県庁、JETRO、商工会連合会、政策金融公庫等9機関による輸出促進ネットワークを令和4年7月に構築し、取組を開始。

- ・生産者・事業者からの「輸出相談」への身近で実質的な支援
- ・ネットワーク内での「情報共有」
- ・ネットワーク内の「定期的な会合」の実施

## ○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ネットワーク内各機関の「顔の見える関係づくり」の促進  
相互理解が深まり、日頃の連絡調整が容易かつ密に。
- ・生産者等からの輸出相談に対する具体の支援実績の更なる蓄積  
約1年間の取組で10件の輸出相談への支援をし、うち1件で輸出事業計画の認定及び融資に至った。
- ・有益な情報の共有によるネットワーク内の連携効果の発現  
各機関の事業を「輸出支援事業メニュー一覧」に分類・整理。

## ○ 輸出促進ネットワーク構築の経緯等

県内関係機関による生産者等への「連携支援体制」の検討

(R4年4月)

各機関への働きかけ・趣旨説明を実施 (全機関が賛同)

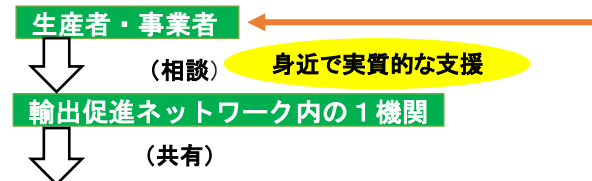
(R4年5月～6月)

輸出促進ネットワークの構築

(R4年7月)

## 輸出促進ネットワークの取組の概要

①生産者・事業者からの「輸出相談」への支援



輸出促進ネットワーク内

- ・該当機関への「取り次ぎ」
- ・対面での「個別相談会」

②ネットワーク内での「情報共有」

9機関が相互に情報を共有

- ・各機関の所管事業 (生産者等への支援ツール)
- ・セミナー、商談会等 (生産者等への周知、相互参加)

③ネットワーク内の「定期的な会合」の実施



# 大規模担い手農業者との「継続的な交流」による信頼関係の構築

地域の農業者と継続的に交流できる関係を構築することで、農政に関する意見・課題を把握し、必要な各種支援・情報提供を行い、信頼関係のもと「現場ニーズに合った農政」を着実に推進。

## ○ 施策分類

担い手

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

大規模土地利用型農業を展開する地域の中心的担い手と日頃交流する中で、継続的に交流できる関係構築のために意見交換、情報提供の場を持つことが必要と考え、平成30年度より各種交流を開始。

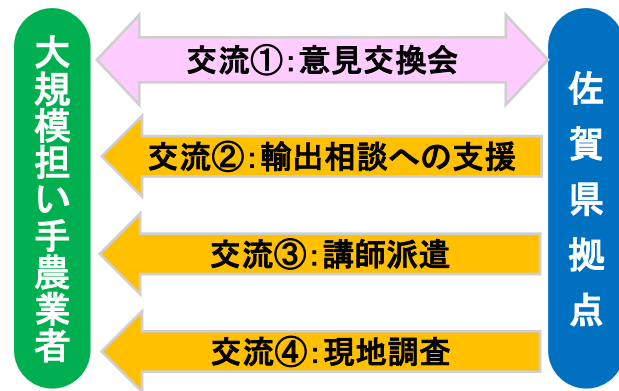
## ○ 取組の内容

- ・ 交流①：定期的な意見交換会の開催（農業者 ↔ 県拠点）  
テーマ毎に意見・課題、対応策について意見交換を実施。  
特に関心が高いテーマは農地の集積・集約化、人材確保。
- ・ 交流②：輸出相談への支援（農業者 ↔ 県内輸出促進ネットワーク）  
県内輸出促進ネットワークにより、初めて輸出する際の輸出先国の選定や輸出手段等をアドバイス。各機関が主催するセミナー及び商談会等に関する情報を随時提供。
- ・ 交流③：講師派遣（農業者の集まり ↔ 県拠点）  
農業者の集いで農政に関する情勢報告などにより情報提供。
- ・ 交流④：現地調査（農業者 ↔ 県拠点）  
農業者の抱える問題点を解消するため、ほ場の排水対策や法面整備、農業機械や農産物保管倉庫の現状等、現地で営農上の工夫・課題を把握して事業活用等を検討し支援。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 継続的に交流し、意見交換、情報提供を行うことで信頼関係を構築。
- ・ 様々な交流を通じて共通認識を持ち、「現場ニーズに合った農政」を着実に推進。

## 取組の内容



R5年10月 意見交換会の様子（右奥8名が農業者）



## みどりの食料システム勉強会

～Z世代が主食を通じて、「調達」、「生産」、「加工・流通」の各段階の関係者と交流～  
そして「これからの持続可能な消費」について考える

### ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略を身近なこととして考えてもらうため、大学生を対象とした勉強会を企画。「調達」から「消費」までの各段階における関係者と交流し、食料システムの仕組みを体感することによって、「持続可能な消費」について考えるきっかけとした。

### ○ 取組の内容

勉強会の対象者は活水女子大学食生活健康学科3年の32名で、関係機関等として、米・みかん生産者、JAながさき県央、全農パールライス(株)長崎支社と連携した。

具体的には、①学習・情報交換②「100年後も健康であり続けるために今の私たちにできること～持続可能な消費について考える」をテーマにグループワークを行った。各段階での取組や役割等の理解促進のため、日本人の主食であるお米・ごはん食をツールとして実施。

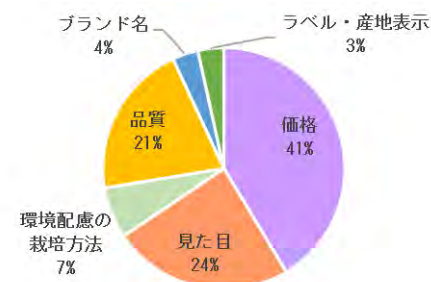
### ○ 効果・成果、今後の方向性

学びを通じて、学生達が「食と農」について、日常生活で実践できることなど、多面的な気づきがあった。

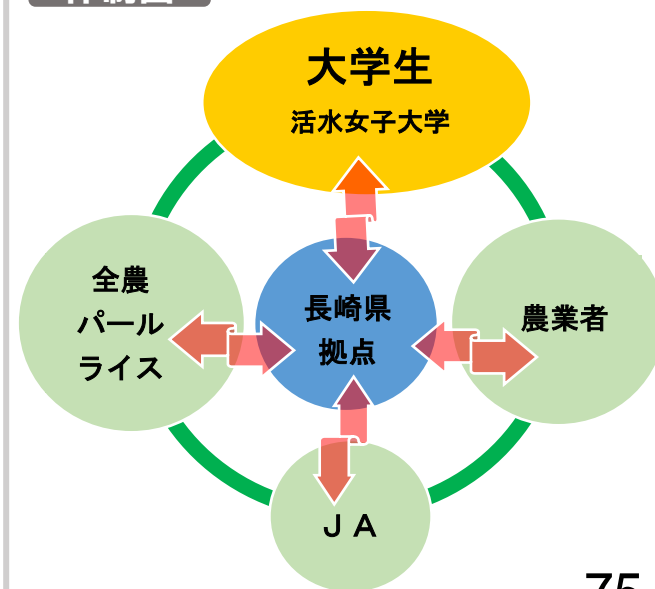
今後、「お米の消費を上げるためのレシピの考案」を予定。

また、今回の取組をブラッシュアップして、次年度も当大学と継続して取り組むとともに、他大学へも幅広く横展開を図る。

活水女子大学3年生へのアンケート（一部抜粋）  
食を選択する際に、最も優先順位が高いのは？



### 体制図



# 「高校生SDGsサミットin2023やつしろ」で農業の現状などの課題提起

11月5日に八代市で開催された「高校生SDGsサミット」の際に、熊本県拠点が学生向けに作成したリーフレットを活用して、日本農業の現状や食品ロスなどについて問題提起。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、食育

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

八代市で開催される「高校生SDGsサミットin2023やつしろ」について、九州環境事務所から協力依頼があり、当拠点でも若い世代へのみどりの食料システム戦略の理解醸成を図る取り組みを進めていたことから、参加することとなった。

## ○ 取組の内容

参加者は八代地区、福岡県の高校生及び長崎県の中学生36名。助言者、専門家など33名。パネラーや助言者として、国土交通省八代河川国道事務所、八代市等も参加。

パネルディスカッションでの提起を受け、学生たちはグループに分かれて、課題や対応策などについてワークショップに取り組んだ。課題提起では、飢餓をゼロにするために、気候変動への具体的な対策、農業の現状などについて説明し、ワークショップでは、これらについて何ができるのかなどについて話し合い、グループごとに発表を行った。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

農業や食品などの現状についての知識がほとんど無かった学生に、自給率の現状や食品ロスなどを家庭生活の中で考えてもらうきっかけができたことは成果であった。

(来年は長崎県で開催予定。その後九州内に広める予定。)



パネルディスカッションの様子  
「各パネラーから課題提起」



農業や環境など省ごとのグループに分かれてワークショップ

## 組織の説明

主催

- ◆次世代のために頑張ろう会（八代市）
- ◆team長崎シー・クリーン（長崎市）

（参加者の概要）

- ・次世代のために頑張ろう会の1組織として「エコ・ユースやつしろ」があり、このメンバーが八代市内の高校生となっている。
- ・team長崎シー・クリーンは、長崎市の野母崎地区を中心に海岸の清掃等に取り組んでいる団体の活動に参加している中学生。
- ・福岡から参加の高校生は、海岸の清掃活動や藻場再生等に取り組んでいる高校生。

## 熊本県産「い草」需要拡大に向けた取組支援

熊本県産い草を国内外へ広くアピールするため、若手農家が作成予定の長さ14メートルの畳を展示する場所探しや、候補施設への働きかけを実施。

### ○ 施策分類

地域作物、知的財産

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

当局統計部が「い」の現地調査を実施した際に、若手い草生産農家からギネス認定に向け作成予定の「い草畳」を阿蘇くまもと空港に展示したいので九州農政局からも後押し（関係機関への要請）をしてほしい旨の協力依頼があった。（統計部→拠点）

### ○ 取組の内容

阿蘇くまもと空港に対する要請状況を把握するため、関係機関（八代市、熊本県県南広域本部、熊本県いぐさ・畳活性化連絡協議会）に出向き情報収集を行った。その中で空港側からは、展示スペース等の問題があり、14メートルの畳の展示は現状では難しいと回答が示されていることが判明した。

その後、依頼者である若手い草生産農家を訪問し、展示要請に至った経緯等の情報交換を実施し、関係機関から得た情報等についても説明を行った。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

状況を踏まえ、県拠点としては、空港以外での展示可能な施設の紹介や、県拠点ホームページのGI製品コーナーで、「熊本県産い草」についての紹介を行った。

今後も引き続き、関係機関等と協力してPRに努めることとしている。

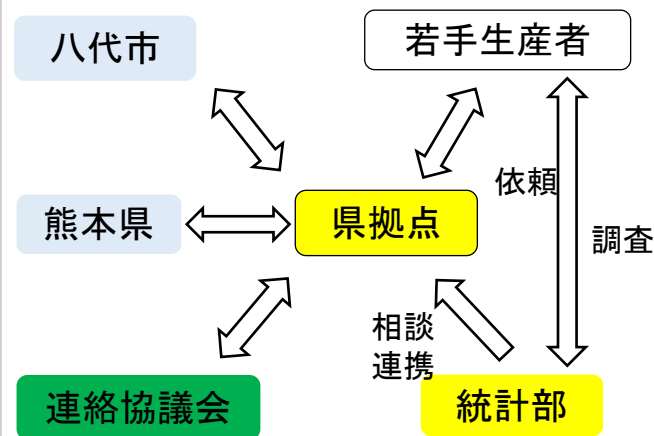


い草の収穫状況を取材



畳の作成作業

### 組織図





# 環境や農業について考える女性農業者の交流会を開催

女性農業者交流会で、地域・作物を超えた繋がりが醸成し、女性の力で大分県農業の魅力発信を目指す大分県農業女子プロジェクトメンバーの活動をサポート！

## ○ 施策分類

女性

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

女性農業者は農林水産業や6次産業化等の担い手のみならず、地域活性化や都市と農村を結ぶキーパーソンとして健闘している。当拠点も女性の活躍を応援する趣旨から、女性農業者の交流会を令和元年から毎年開催。また、県組織AFF(女性ネットワーク)とも連携・協力し、情報共有や交流の場を提供してきた。

## ○ 取組の内容

今回は、女性農業者同士の横のつながりの構築に加え、農業経営にみどり戦略を取り込むきっかけ作りとし、拠点主催の「大分☆農・カーボンプロジェクト」の第8回勉強会として、女性農業者交流会を開催。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

参加者からは、みどり戦略が意外に身近なものと気付いた等の意見があった。交流会に参加した女性農業者の農業女子プロジェクトへの新規加入もあり、活動機運も醸成された。また、交流会の様子が地元新聞に掲載され、みどり戦略の周知が図られた。

その後、大分市主催の「おおいたマルシェ」において、環境に配慮した農産物のPRと販売を行い、イベント参加の希望を実現。

今後も女性農業者交流会の定期開催を継続し、県内女性農業者の活躍と収益増加に貢献したい。



女性農業者交流会（グループ交流）



環境に配慮した農産物のPR

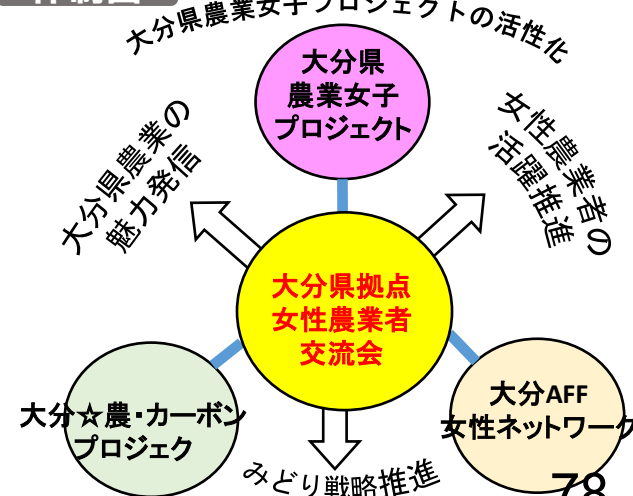


「おおいたマルシェ」参加



「おおいたマルシェ」打合せ

## 体制図



## ～生産者と消費者をむすぶ～相互理解による持続的な食料システムの構築

生産者と消費者の相互理解を推進し、持続的な食料システムの構築を図るため、生産者と消費者が一堂に会した意見交換会を開催。

### ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

宮崎県拠点とJA青年部との意見交換の際に消費者との意見交換の要望があった。これを受け、拠点と交流のある消費者団体である「コープみやざき」及び「ベジフルバスケット」に参加を要請し、JA青年部との意見交換会を開催した。

### ○ 取組の内容

令和5年9月6日、宮崎県拠点職員からみどりの食料システム戦略を説明後、意見交換を実施。

生産者からは、燃油・肥飼料が高騰している中で販売価格に転嫁できない現状や、慣行栽培農作物の安全性の理解を求める声が上がった。消費者側からは、生産現場の状況が理解できたことや、農畜産物の購入時に国産・地元産を選んでいるなどの声が聞かれた。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

生産者も消費者も、同様な意見交換の開催には意欲があるが、どのような着地点を見出すかが大きな課題。

また、意見が出やすい適度な人数と距離感が重要。



意見交換会の様子(上段：消費者の方々、下段：各JA青年部長)

### 体制図

**生産者** 県内各JA青年部長15名  
(宮崎県農協青年組織協議会)

↑ アンケート結果提供

宮崎県拠点  
(意見交換会を主催)

意見交換

**消費者** コープみやざき組合員11名  
ベジフルバスケット会員3名

## Z世代の大学生へみどり戦略等をPRし、自分ごとに変換

宮崎産業経営大学経営学部学生に対し、みどりの食料システム戦略や食料・農業・農村基本法の見直しを説明し、持続可能な食料システムの達成について自分ごとにしてもらう。

### ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

宮崎産業経営大学が取り組む、農業を核にした地域活性化を目指す地域研究コンテストの報道をきっかけとして、担当教授と意見交換。経営学部ゼミ学生を対象に出前講義を実施することとなり、コンテスト参加学生も参加してもらうよう依頼。

### ○ 取組の内容

出前講義(意見交換)は、令和5年11月27日にゼミの1コマで行うこととなり、担当教授と講義内容や意見交換の意図を事前に打ち合わせ。

意見交換の資料を事前に教授から配布してもらい、参加学生から自分ごととして質問や意見を引き出すため、意見交換の主旨等を周知。

当日は「食料・農業・農村基本法の見直し」「みどりの食料システム戦略」などについて地方参事官が講義し、意見交換を行った。学生からは、「有機農業」「AIの農業活用」「農産物の価格形成」「若者の就農」などについて活発な意見が出された。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

アンケートで「担い手不足の現状が分かった」、「農業について消費者の理解が必要」など、研究課題解決の気づきや自分ごととして捉えた回答があり、今後も同大学への出前講義を実施予定。

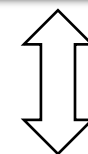


講義後の意見交換の様子

### 体制図

宮崎県拠点

- ・みどり戦略の理解促進
- ・将来への行動変容を促す



学生への説明内容や役割分担について協議

大学生

宮崎産業経営大学経営学部

- ・研究機関としてのアプローチ
- ・教育機関としてのアプローチ



# 「未来につなげよう!! てげ がんばっちよる 宮崎の農業」 ジュニア版広報誌の発行

G7宮崎農業大臣会合の開催地である宮崎の農業を次世代に引き継ぐため、ジュニア版広報誌「未来につなげよう!! てげ がんばっちよる 宮崎の農業」を発行し、県内全小学校に配布。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年4月にG7宮崎農業大臣会合が開催されたことを契機として、次世代に宮崎の農業をつなげていくため、小学校高学年を対象に広報誌の作成を企画。

## ○ 取組の内容

前年度に発行した冊子「てげ がんばっちよる 宮崎の農業」のデータを利用しながら、「G7宮崎農相会議」の内容をはじめ、宮崎の農業遺産の紹介や、棚田、農泊等の紹介、生産者の声など、新たに子どもの興味を引く内容を追加した紙面構成にした。

県内の小学校230校、県・各市町村教育委員会、大学・農業高校、図書館、マスコミ関係者、消費者団体、関係機関及びG7関係者へ3,500部配布するとともに、当拠点ホームページに掲載した。

【ホームページ掲載先】

<https://www.maff.go.jp/kyusyu/miyazaki/230703.html>

## ○ 効果・成果、今後の方向性

夏休みの自由研究に間に合うように7月3日に発行し、その内容が地方紙で紹介された。

配布先からは、追加を依頼されたり(例:中学校の分もほしい、子ども食堂の子どもたちに配りたいなど)好評だった。



●ジュニア版広報誌  
「未来につなげよう!!  
てげ がんばっちよる  
宮崎の農業」

## 体制図



## 子牛対策の周知活動

肉用牛繁殖農家が意欲をもって経営を継続してもらうため、宮崎県内の子牛セリ市場において、子牛対策関連事業の周知活動を実施。

### ○ 施策分類

畜産経営安定対策

- ・ 肉用牛子牛生産者補給金
- ・ 和子牛生産者臨時経営支援事業
- ・ 宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、子牛価格が低迷する中、肉用牛繁殖農家が意欲をもって経営を継続してもらうため、宮崎県や宮崎県畜産協会と連携し、子牛セリ市場において、子牛対策関連事業を直接農家に丁寧

### ○ 取組の内容

令和5年10月から11月に開催された宮崎県内の子牛セリ市場（7市場、16日間）において、各市場の状況に応じ、セリ開始前のチラシの配布や設置したブースで子牛対策関連事業の仕組みや交付額及び交付時期等の説明を実施（拠点職員延べ32名参加）。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

肉用牛繁殖農家と直接話をするにより、生の意見や要望、感謝の言葉等を聞き、現場の状況を肌で実感。



説明する宮崎県拠点職員



設置したブースでの説明

## 地域の青年農業者の確保・育成・定着を図る取組

次世代の地域を担う青年農業者の確保・育成・定着を図る「南那珂地域青年農業者等支援連絡会議」に参画し、今後も継続的に農林水産省の重要な施策を周知。

### ○ 施策分類

担い手、新規就農

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

農業従事者の減少や高齢化が進展する中、新規参入、親元就農、雇用就農等の状況把握、課題の掘り起こしを行い、解決に向けて対応することが必要。

### ○ 取組の内容

地域の関係機関・団体が共通認識をもって効果的な支援を実施し、次世代の南那珂地域を担う青年農業者等の確保・育成・定着を図るため、「南那珂地域青年農業者等支援連絡会議」を年4回開催。

当拠点は連絡会議からの要請により令和5年度第3回から初めて出席し、現状把握、情報の共有、施策の周知を実施。

- ・ 新規就農相談対応状況や認定新規就農者の営農状況の共有
- ・ 労働力マッチングアプリ推進
- ・ 国及び県等の担い手支援事業の共有・活用

### ○ 効果・成果、今後の方向性

地域の現状や課題を把握するとともに、今後も持続可能な農業構造実現のため、関係機関と連携し基本法の改正やみどり戦略を現場に丁寧に周知。



連絡会議の状況

### 体制図

#### 南那珂地域青年農業者等支援連絡会議

事務局：県南那珂農林振興局地域支援課  
 構成員：日南市農政課  
 串間市農業振興課  
 JAはまゆう農業振興課  
 JA串間市大東営農課  
 NOSAI宮崎南那珂センター農産園芸課  
 県南那珂農林振興局  
 農政水産企画課・地域支援課  
 その他必要と認められる者



宮崎県拠点



# 「環境にやさしい農産物の一斉販売」により消費者にPR

生産者団体、卸・小売事業者等と連携し、有機栽培や特別栽培等の環境に配慮して生産された農産物を県内の各小売事業者が期間を決めて一斉販売することにより、消費者の理解促進を図る。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

有機栽培や特別栽培等の農産物は、関心がある一部の消費者の購入に止まっている。

県内小売事業者の垣根を越え、多くの消費者の目に触れるよう期間限定で一斉販売し、地球環境問題を考えるきっかけを作り、環境に配慮して生産された農産物の生産拡大につなげる。

## ○ 取組の内容

鹿児島県拠点が事務局を務めるみどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会の取組として、構成員である県内6小売事業者11店舗で、有機、IPM栽培、K-GAP認証（かごしまの農林水産物認証制度）農産物を1月26日～28日に一斉販売。一部の店舗では生産者による対面販売を行い、全店舗で消費者アンケートを実施。実施に当たり、地方紙、MAFFアプリ・Instagram等で情報発信。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

これまで環境にやさしい農産物を取り扱っていなかった量販店と生産者、卸売業者、仲卸売業者間の当該農産物の流通に係る新たなつながりや、特設コーナーでの販売により消費者が目に触れ購入できる場を提供したことで、消費者の理解促進につながった。

この取組を単発で終わらせることなく、今後も関係者が連携し小売事業者数や取組期間を拡大しつつ、継続していけるよう協議会事務局として支援する。



一斉販売チラシ



拠点HPで環境にやさしい農産物の生産状況を動画配信



MAFFアプリ・Instagramで情報発信

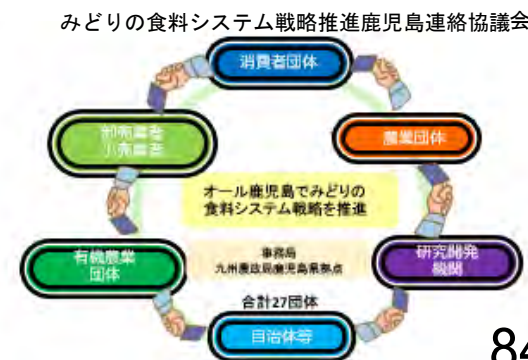


一斉販売の状況



のぼり旗

## 体制図



# 「環境にやさしい農産物」の生産に向けた研修会を開催

環境に配慮した栽培歴の見直しにつなげるため、「グリーンな栽培体系への転換サポート事業（グリサポ）」の活用促進を目的とした研修会を開催し、関係者の交付金を活用した取組を後押し

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

環境に配慮して生産される農産物を拡大するためには、栽培歴の見直しが重要であり、日置市において、グリサポを活用した優良事例があることから、グリサポを含むみどり戦略交付金の活用推進を図るため、研修会を企画した。

## ○ 取組の内容

自治体や農業団体の担当者を参集し、日置市において、グリサポ等の活用促進を目的とした研修会を開催。担当者の参集に当たっては、県や県経済連等と連携して案内し、県内から26団体47名が参加した。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

研修会では、日置市茶部会によるASIAGAP及び有機JAS認証取得による輸出に関する座学、日置市内の家庭ごみを利用し製造される生ごみたい肥施設と同市内で「グリサポ」を活用し有機茶に取り組んでいる茶農家の視察を実施。参加者からは「生ごみから堆肥を製造する取組についてとても勉強になった」、「『グリサポ』の活用について検討したい」等、声があった。今後も、環境に配慮して生産される農産物の拡大につながるよう、みどり戦略交付金を活用した取組を支援する。



日置市茶部会の取組等（座学）



生ごみたい肥施設の視察



茶製造工場前での説明



茶農家圃場での説明

## 体制図

みどりの食料システム戦略推進鹿児島県連絡協議会  
(生産分科会)

協議会事務局 (鹿児島県拠点・鹿屋駐在所) ← 連携 → 日置市

グリサポの活用促進を目的とした研修会を開催

【研修会内容】  
・ASIAGAP及び有機JAS認証取得による輸出に関する座学  
・生ごみたい肥施設の視察  
・グリサポを活用した有機茶農家の視察

自治体、農業団体から26団体、47名が参集

生ごみから堆肥を製造する取組  
についてとても勉強になった

『グリサポ』の活用について検討したい



# 農業体験や料理教室による消費者理解の促進

環境にやさしい農業体験や環境にやさしい農産物を活用した料理教室を実施し、消費者理解の促進を図る。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

環境に配慮して生産された農産物を消費につなげるためには、消費者の理解が極めて重要である。

このため、みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会の構成員や一般消費者を対象にした農業体験や料理教室を実施し、環境にやさしい農業や農産物について、消費者が考えるきっかけを作る。

## ○ 取組の内容

協議会の構成員である南さつま市と自然農法・オーガニック野菜推進委員会の協力を得て、有機たまねぎの収穫・有機さつまいもの植付け体験を実施するとともに、そこに参加した構成員である湧水町が独自の取組として、地元小学生を対象に有機じゃがいもの植付け・収穫体験と試食会を実施。また、構成員である県栄養士会と連携し、環境にやさしい農産物を食材とした料理教室を開催。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

農業体験や料理教室を実施したことで、環境にやさしい農業や農産物の理解につながる機会を提供することができた。また、構成団体（湧水町）が独自に有機農産物の植付け体験や試食会を実施するなど、活動の広がりがあった。今後も関係者が連携し、環境にやさしい農業や農産物への理解を深める取組を協議会事務局として支援する。



湧水町：有機じゃがいもの植付け体験



湧水町：収穫した有機じゃがいもを用いた料理の試食会



料理教室の様子



料理教室で使用した有機、IPM農産物等

## 体制図

